

## 日本・イスラエル間の新たな包括的パートナーシップの構築に関する共同声明

平成26年5月12日

ビンヤミン・ネタニヤフ・イスラエル国首相は、2014年5月11-14日に訪日し、安倍晋三日本国内閣総理大臣と会談を行った。両首脳は、二国間関係の更なる発展のため、また国際社会の平和と安定に向けた協力を強化するため、新たな包括的パートナーシップを構築する意向を確認し、以下の声明を発出した。

### 1 二国間関係

双方は、首脳・閣僚級及び高級事務レベルの交流活性化を確認した。今般、安全保障に関する初の首脳級対話を実施したことを受け、双方は、安倍総理の早期のイスラエル訪問の機会に第二回会合を実施することへの期待を表明した。

双方は、日本の国家安全保障局とイスラエルの国家安全保障会議間の意見交換の開始を歓迎し、イスラエルで次回会合を実施することを確認した。

双方は、サイバーセキュリティに関する協力の必要性を確認し、両国の関係機関間で対話を行うことへの期待を表明した。

双方は、両国の防衛協力の重要性を確認し、閣僚級を含む両国の防衛当局間の交流拡大で一致した。双方は、自衛隊幹部のイスラエル訪問で一致した。

双方は、両国間の経済作業部会の重要性を再確認した。また双方は、最近の経済団体の往来と投資拡大を歓迎し、これをさらに後押しするため投資協定の交渉立上げに向けた作業開始を確認した。双方は、産業分野の共同研究開発（R&D）を促進すべく、可能な協力を追求するため一層の努力を払うことを確認した。

双方は、観光促進によって相互訪問が増大することを期待し、また、双方は、合意済みの直行便運航の実現に取り組む意向を共有した。

双方は、両国の貿易促進や農業研究機関の交流を含む農水産業の協力の重要性を確認した。また、安倍総理は、東日本大震災後にイスラエルが課した輸入規制を撤廃するネタニヤフ首相の決断を歓迎した。

双方は、先進科学技術やイノベーションの分野での協力推進の決意を確認した。また、双方は、日本イスラエル科学技術協力合同委員会の実績や関係機関間の活発な交流を高く評価した。双方は、更なる交流促進のため、様々な方法で対話を促進させる意向を共有した。

双方は、両国の宇宙関連機関間の交流を促していく意向を共有した。

双方は、持続的かつ健全な経済社会発展の実現には女性のエンパワメントが重要との認識を共有し、この分野での協力促進の重要性を強調した。

双方は、若者の交流促進のためワーキング・ホリデー制度導入に向けた協議の開始を確認した。また、双方は両国国会議員の交流の活性化や、留学生増加を含む教育交流の拡大に向けた協力を確認した。

ネタニヤフ首相は、東京オリンピック・パラリンピックに向け開始された日本の「Sport for Tomorrow」プログラムを歓迎した。

両首相は、広範囲かつ活発な文化協力を重視し、双方の豊富な文化遺産を基礎に、新しい交流の機会を追求することを確認した。

双方は、日本とイスラエルにある両大使館を通じて食文化交流を推進する意向を共有した。

## **2 地域安定化に向けた協力**

双方は、自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値の重要性を確認し、また、アジア太平洋地域及び中東地域における平和と安定に向け、対話と協力を強化していくことを確認した。安倍総理が、国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の観点から、地域と世界の平和と安定と繁栄にこれまで以上に積極的に貢献する日本の決意を表明したのに対し、ネタニヤフ首相はこれを歓迎した。

双方は、中東地域の安定と繁栄に向け、「二国家解決」を通じた中東和平実現の必要性を強調した。安倍総理は、全ての関係者に対して直接交渉の前進に向けて、一層努力するよう要請し、また、日本が和平実現に向けて最大限尽力する意向を表明した。

また、安倍総理は、ジェリコ農産加工団地（JAIP）を含む「平和と繁栄の回廊」構想の進展を説明し、JAIPの活動促進のため、同加工団地からヨルダンへの実現可能なアクセス・ルートの問題への協力を要請した。ネタニヤフ首相は、和平プロセスにおける日本の一層の役割を歓迎し、同構想の進展に協力する意向を表明した。

双方は、日本のイスラエル・パレスチナ青年招聘、スポーツ交流、地域の経済発展を目指した日イスラエル三角協力等の信頼醸成措置の重要性を強調した。

双方は、イランの核問題の真の解決を実現する必要性について一致した。

双方は、シリア情勢に深い懸念を表明し、人道状況の改善と政治的解決の重要性を強調した。

安倍総理は、シナイ半島駐留多国籍軍監視団への支援を強化し、それによって地域安定化に一層貢献する決意を表明した。ネタニヤフ首相はこれに謝意を示した。

双方はテロリズムに反対することを強調した。

双方は、厳しさの増す東アジアの安全保障環境について意見交換を行い、アジア・太平洋地域の平和と安定を維持する重要性を確認した。特に双方は、核開発、ミサイル開発、拉致問題を含む北朝鮮をめぐる諸懸案の早期解決への強い希望を表明した。